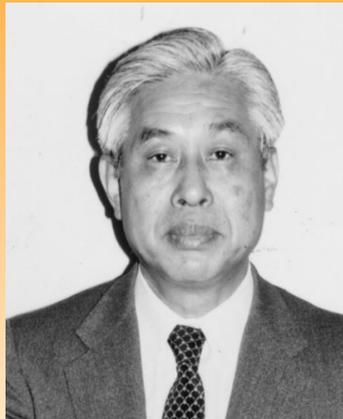


歴代の理事長から



元理事長
根橋正人

20年経って思うこと

財団法人ニューメディア開発協会の設立20周年おめでとうございます。昭和60年から約11年間協会にお世話になった者として感慨深いものがあります。協会は昭和59年に改組され、会長に故松下幸之助氏、副会長には故亀井正夫氏がおられ、事業としては以前から行っていた「Hi-OVIS (Highly-interactive Optical Visual Information Systemの略)」と、新たに加わった地域情報化の「ニューメディア・コミュニティ構想」の二つが主な仕事でした。

一つは「地域住民の情報化」であり、二つは「地域を対象としたもの」で、それまで企業の情報化しか知らない私にとっては未経験の分野であり、大変興味深いものでした。

Hi-OVISは光通信という新技術の利用を含め実験開始後10年以上を過ぎており、前年には昭和天皇のご視察も頂いて、そろそろその評価を行う時期に来ていました。現在のような一般国民の情報化の進展を見るにつけ、Hi-OVISの先導的意義を強く感じますが、実施時期が少々早すぎたこともあって、社会的に関心が浅く、特に外国と比べ日本の中でその意義を評価されなかったのは残念に思われてなりません。

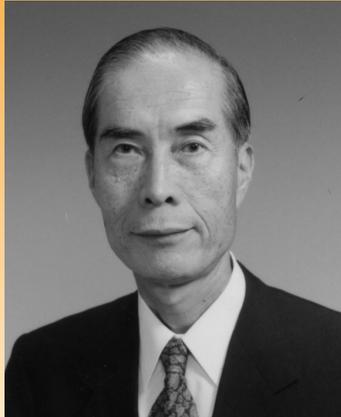
ニューメディア・コミュニティ構想は初めて指定された7地域の人たちと、協会に出向してきた熱心な人々が体制固めを図りつつ、新しい事業への種々支援策を考えながら対応していました。

社会の情報化の進行とともに、その後協会の事業は外部へと広がりを見せました。例えばHi-OVISの映像部門は、映像ソフトからマルチメディアの開発を進める団体へと広がって行きました。一方Hi-OVISの産業版として、大阪船場の繊維問屋を対象とした「IBIS」なる映像情報プロジェクトが生まれました。そのほか当初は単にビデオテックスの利用を考えていたものが、その後衣替えをし、「電子ネットワーク協議会(ENC)」となり、その後「財団法人インターネット協会」へと発展している事業もあります。

また当時の通商産業省から地方都市のための「情報化未来都市推進構想」が出され、昭和62年にその推進協議会を協会内に置きました。当初から民間主導の事業として現在まで事業が続いているのは、それだけの重みがあるからでしょう。

あげていけばまだまだ思い出に残るものはいくつもありますが、忘れられないものとして人のお付き合いがあります。在任中協会の職員は勿論、当時の通商産業省、賛助会員会社、自治体等多数の方々と種々の機会にお付き合いを楽しく過ごさせていただきました。中でも会長であった故亀井正夫氏の毎回の理事会での、厳しくもまた軽妙な時局政局に関するお話は今でも忘れられません。

協会が情報化の先導者としてますます発展されんことを願っております。



前理事長

鈴木 健

激動の6年間を回顧して

バブル経済が崩壊した1990年頃からの十数年は、わが国にとって、特に情報化関係業界にとっては変化の激しい時代であったと思います。私は、根橋元理事長の後を受けて、平成8年7月から6年間理事長を務めさせていただきました。今振り返ってみると、まさに激動の6年間であったなあとの思いがこみ上げてきます。

着任当時は景気が低迷し、当協会事業の柱の1つである地域情報化も「ニューメディア・コミュニティ構想」指定地域が遂に新規指定ゼロになるという心細い状況でした。しかし、平成10年度頃より情報化推進が国の最重点施策の1つとなり、協会も非常に大きな事業の実施を国から委託されるようになりました。

このため協会の年間事業規模が平成9年度の10億円台から、平成10年度、平成11年度には50億円を超えるようになり、平成13年度には遂に200億円を超えるまでになりました。事業内容も「汎用電子申請システムの開発」など「e-Japan重点計画」の一翼を担うものをやらせていただくようになり、さらに多くの公募事業では応募件数が採択予定数の数倍に達するなど、担当者が繁忙を極める大変有難い状況が続きました。

しかし、公益法人を取り巻く環境は次第に厳しくなり、財団の事業を支える金利の低下、日自振補助金の減少傾向に加え、公益法人改革の急進展によって、平成14年度以降は国からの委託事業や補助事業は大幅に減少させざるを得ないことになりました。政治も、経済も、官も、民も変革を求められる時代の中で、公益法人も例外ではなく、抜本的な改革が求められることになったのです。

このような時代には、過去のしがらみや惰性とはまったく無関係な、新進気鋭の士に後事を託すべきであると考え、平成14年6月に理事長を退任させていただきました。岡部新理事長のもとで新しい事業への取り組みも始まり、協会が新しい発展に向けて歩み出した中で20周年を迎えられたことを大変喜んでおります。

情報化の分野で圧倒的な強さを誇る米国では、コンピュータやLSI、インターネットなど多くの先端技術が、政府の国防予算やNASAの宇宙開発予算などから生まれてきたことを思い起こすと、国防費や宇宙開発費に期待をもてないわが国としては、技術研究組合や公益法人を活用した民間企業の共同研究を推進することが極めて重要だと思います。今後、このような分野で財団法人ニューメディア開発協会が大いに活躍され、わが国経済、社会の発展に寄与されますことを心から期待いたしております。